

熊本地震と誘致企業への新たな期待

～人手不足と地域社会の「持続可能性」～

はじめに

国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定してから今年が3年目にあたる。地方からの人口の流出、首都圏への一極集中へ歯止めをかけることが目的だったはずだが、依然として地方から都市部への流出が続いているのが現状である。

熊本県でも人口は減少が続いており、特に生産年齢人口（15歳～64歳）の減少は著しい。経済活動を支える人材の不足は地域経済・産業等の維持、成長への壁となることも懸念される。

そのような中で、国は地方創生の一環として地方での雇用創出を目的として企業の地方移転を促しているところである。そこで全国の企業の地方移転の現状及び熊本県への企業誘致、そして誘致企業と地方創生について今後の在り方を探る。

1. これまでの企業の地方移転

- 企業誘致は製造業（工場）の誘致だけでなく、オフィス系企業（コールセンター等）の誘致も進められてきている。
- 熊本地震後、拍車がかかる人手不足が、企業誘致を進める上での課題となっている。

(1) 都市圏と地方の工場立地割合の変化

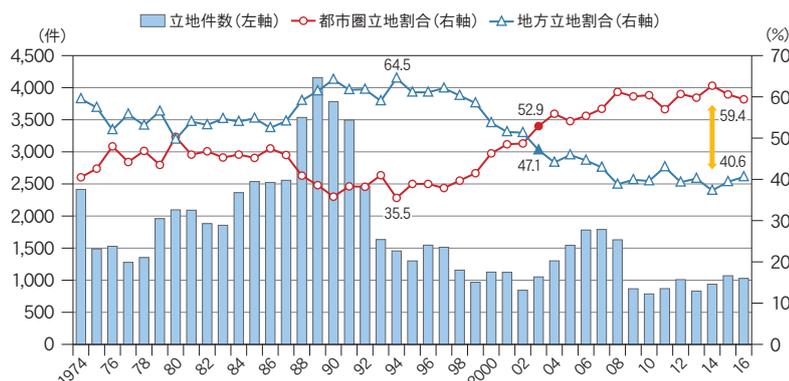
これまで、地方の地域産業振興や空洞化対策として、国は様々な法律制度や計画の策定を行ってきた。1972年に「工業再配置促進法（2006年廃止）」が制定され、地方の安価な人件費や豊富な労働力を魅力と感じた企業の地方への立地が進み、1980年代ころからは年間の立地件数に占める都市圏（関東・東海・近畿）の立地割合を、地方（その他地域）の立地割合が大きく上回っていた。

しかし、地方での人口減少が始まりその減少スピードが加速した1990年代後半から2000年頃にかけて、次第にその差は小さくなっている。そ

して2003年の統計で都市圏の立地割合が、地方の立地割合を上回り、都市圏への集中が進み始めたことが分かる。その後その差は徐々に拡大してきており、2016年（速報）の立地割合は都市圏が59.4%、地方が40.6%となっている（図表1）。

熊本県でも、1964年に「新産業都市建設促進法」で不知火、有明地区などが指定されて以来、工業開発が本格的な展開を見せ、造船や輸送機器など重厚長大産業の誘致が進んだ。その後、電子製品の需要の高まりにより半導体の生産量が急伸し、豊富な若年労働力、良質かつ豊富な水、空輸に適した立地等の条件を満たした九州は「シリコンア

図表1 企業立地件数と都市圏・地方の立地割合



<参考> 都市圏の内訳

関東	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
東海	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

資料：経済産業省「工場立地動向調査」
備考：2012～2014年は太陽光発電を目的とした立地案件が急増しているため立地件数から電気業を除いたもの。
(2015年以降、太陽光発電施設は調査対象外)

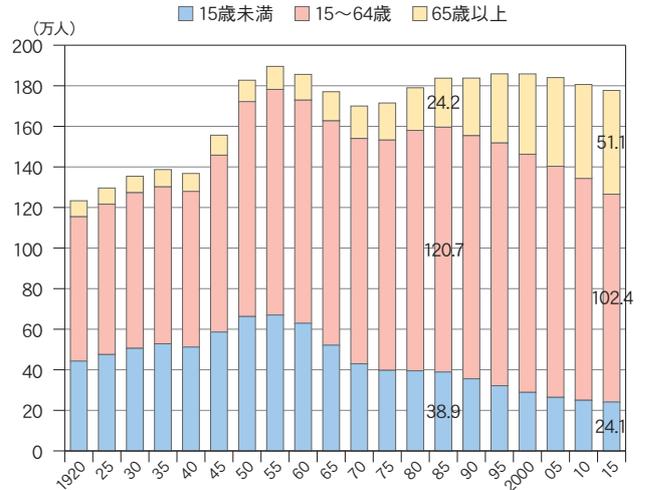
(3) 残る課題：人手不足

企業誘致を進める上でまず前提となるのが人材の確保である。熊本県では1947～49年の第一次ベビーブームで人口が急増し、1955年に189.5万人でピークを迎えた。しかし高度経済成長期に入ると、出生数の減少や都市圏への人口流出が進み、人口は減少へ転じる。その後、一度はやや増加に転じたものの少子化・高齢化を背景に2000年に再び人口減に転じて以降、さらにそのスピードに拍車がかかっている。特に生産年齢人口は1985年に120.7万人でピークを迎えて以降減少しており、2015年には102.4万人（1985年比：▲15.1%）となっている（図表4）。なかでも若年層の県外流出が目立ち、県内での人材確保を一層難しくしている。

また、県内の人手不足を加速させている要因に熊本地震が挙げられる。地震発生前後（2016年1月～2017年3月）の有効求人倍率の推移をみると地震前は全国を下回る水準にあったものの、9月には1.39で全国（1.38）を上回った（図表5）。

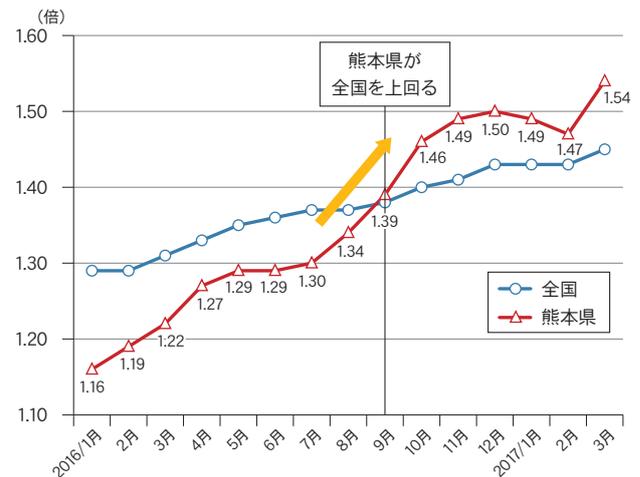
この有効求人倍率の動きを過去に発生した地震時のものと比較したものが図表6である。1995年に発生した阪神淡路大震災時は有効求人倍率が地震前から1.00を下回っていたこと、経済環境がバブル崩壊後の「失われた10年」にあたることから有効求人倍率は一時上昇したが急伸は見られなかった。2004年の新潟中越地震でみると、有効求人倍率は地震後、一時は全国を上回り1.00を超えたが、2008年のリーマンショックにより大きく落ち込んだ。2011年の東日本大震災の時は、リーマンショックからの回復期にあたることを背景として東北3県（宮城県、福島県、岩手県）の有効求人倍率は全国を上回る水準で上昇し、現在も高い状態が続いている。これらの過去の傾向を踏まえれば、熊本は先述の通り人口減少局面にあり、さらに地震発生前から有効求人倍率は1.00を超えていたことを考慮すると、東日本大震災後の東北3県と同様に、今後も有効求人倍率は高止まりするものと推察され、依然として人手の不足感は続くものと思われる。

図表4 熊本県の人口動態（年齢3区分）



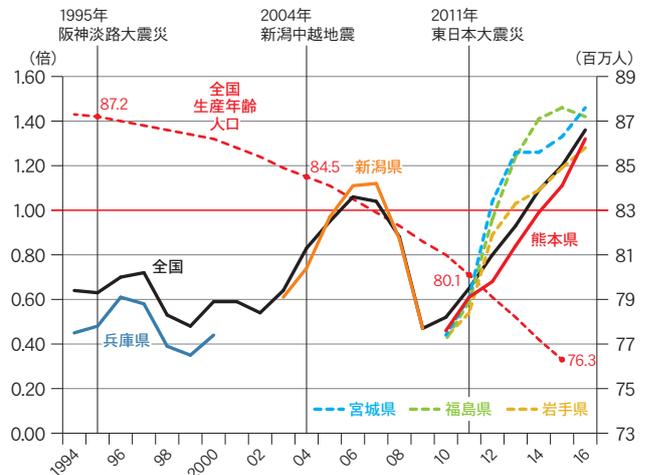
資料：総務省「国勢調査」

図表5 熊本地震前後の有効求人倍率（月次：熊本県・全国）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表6 過去の地震と有効求人倍率の動き



資料：同図表5
総務省「国勢調査」

2. 熊本県の現状

- 熊本県でもコールセンターやBPOの誘致が進んでおり雇用創出に加え、人口の流出抑制、人材の育成、地方創生への参画といった新たな期待が生まれている。
- 県内誘致企業と自治体とが一体となり地域社会の「持続可能性」を高めるための地方創生への取組事例が出てきている。

(1) 熊本県における企業誘致の現状

2008年以降の熊本県内の誘致状況を見ると、2011年以降は、毎年30件を超える水準で推移していたが、直近の2016年の誘致件数は21件（新規6件、増設15件）となっている（図表7）。2016年4月に発生した熊本地震により、昨年度前半は誘致活動にやや影響が見られ2015年比▲14件となったが、「後半はほぼ例年の水準に戻ったと見ている。」（県担当者談）。また、2016年に誘致された企業21件の内訳をみると、半導体関連が最も多く7社、次いで食料品関連5社、サービス産業4社となっている（図表8）。

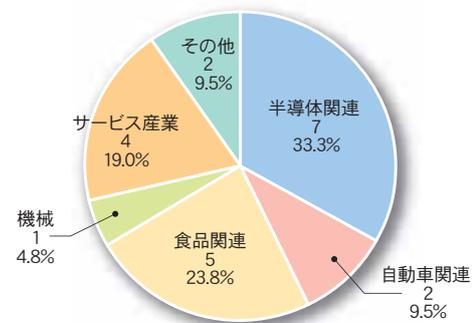
企業誘致件数は減少した一方で、2016年の雇用予定人数を見ると2009年以降最高の1,446人となっている（図表7）。これは、雇用吸収力の高いコールセンターの進出による増加で、近年の誘致の増加に伴い、雇用予定者数も増加トレンドにあるようだ。地方における雇用創出の面ではコールセンターの誘致による効果が大きいことが窺える。

熊本県でも、これまでの工場等の誘致と並行して、コールセンターやBPO（Business Process Outsourcing）、ITなどのいわゆる「オフィス系企業」の誘致も進めている。BPOとは、一般には総務・人事・経理などの事務处理的なバックオフィス業務の一部を請け負うもので、このサービスを活用することで企業はコア業務への集中、コスト

削減、業務効率化といった生産性の向上につながることも期待でき、市場規模は拡大しつつある。

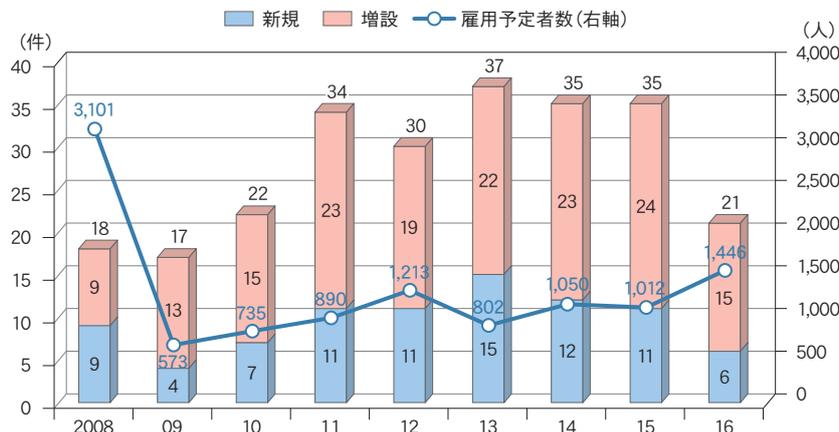
東京に本社を置くアクセンチュア株式会社が国内初のBPO拠点「熊本BPOセンター」を熊本市に開設するなど、熊本市を中心にBPOの誘致も相次いでおり、熊本県も更なる誘致を促進するための企業立地に対する優遇措置として「熊本県産業支援サービス業等立地促進補助金」を設けている。2017年4月の改正で補助要件の緩和が行われ、投下固定資産額と投下リース資産額の合計が3千万以上から1千万円以上（コールセンターを除く）へ引き下げられる等、熊本地震からの早期復興に向けてオフィス系企業にも焦点を当て、企業誘致に取り組んでいる。

図表8 2016年誘致企業（21件）の業種内訳



資料：同図表7

図表7 熊本県企業誘致件数（1998～2016年）



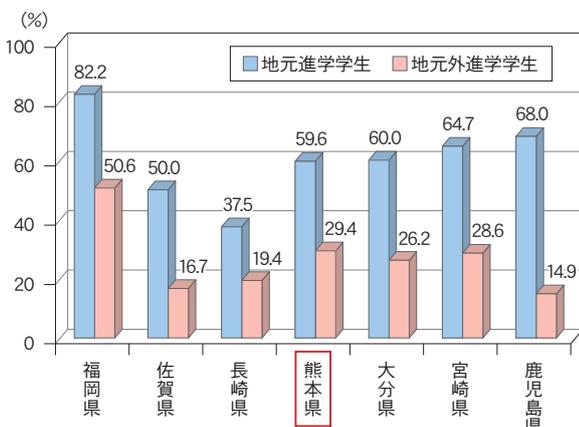
資料：熊本県企業立地課「熊本県の企業誘致の現状」

(2) 人材の流出抑制へむけた企業誘致

先述の通り、熊本県は人口減少のトレンドに入っており、死亡数が出生数を上回る自然減に加えて、県外への人口の流出、特に生産年齢人口に含まれる若年層の流出は著しい。しかし、若年層の県外への流出は労働力の流出となり、労働力不足へと直結する。「2017年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査(2016年実施)」によると、熊本県の高校を卒業後、県内の大学に進学した学生の熊本県内での就職希望割合が59.6%だったのに対して、県外へ進学した大学生の県内就職希望割合は29.4%と3割を下回っている(図表9)。つまり、進学等で一度県外へ出た学生も、大学卒業後に県内へ戻り就職をするUターンや、都市圏の大学を卒業した学生が地方で就職をするI・Jターンも含めた県内への人口流入の流れをつくる必要がある。また、学校基本調査(文部科学省)によると、高卒者の県外就職率も非常に高くなっており新卒者に加え、高卒者の県内就職率の向上も求められる。

そのためにも、まずは県内で魅力ある雇用の創出が求められる。県内企業による雇用創出と併せ、最近誘致が進んでいるコールセンターなど、雇用吸収力のある誘致企業に対する雇用創出への期待は大きい。また、県内新卒者の就職の場所としてBPOやITといった「オフィス系企業」の誘致を進めることで若者の県内就職を促し、県外への流出を抑える狙いもある。

図表9 出身県別地元就職希望割合(九州)



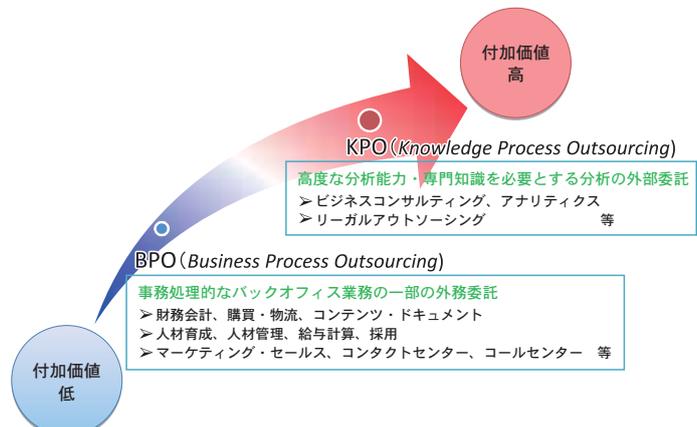
資料：マイナビ「2017年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」
備考：地元=卒業した高校が所在する都道府県

(3) KPOと人材の育成

従来のBPOは総務・人事・経理などの事務処理的なバックオフィス業務を請け負うことを中心とした形態であった。しかし最近では、顧客企業のニーズの高まりや業務内容の多様化等に伴い、従来の外部委託に加えてさらに高付加価値の業務を担うことが求められてきている。例えば、BPOベンダーの中には連結決算業務や税務申告、上場企業のIR情報開示業務等、より専門的な業務を担うところも出てきており、「KPO(Knowledge Process Outsourcing)」の市場拡大の可能性もある(図表10)。

本県でも先述の通りコールセンターやBPOの立地が相次いでいるが、今後さらにコールセンター、BPO、そしてKPOの「拠点」と言われるほどに誘致が進めば、それに伴ってより専門的知識・能力を持った人材が求められる。すなわち、今後の誘致活動と並行して必要となってくるのが人材の育成である。現在、熊本県では「はたらきもんプロジェクト」に取り組んでおり、BPO・コールセンターのほかにIT、介護、建設の4分野に特化し、就労希望者のスキルアップや資格取得、県内企業とのマッチング等を行い、継続雇用に結び付ける取組みを行っている。このような行政と既存の誘致企業との連携した取組みや、人材育成による豊富な人材のプールは、今後進出を検討している企業へのアピールにもなり、さらなる誘致への追い風ともなりうるだろう。

図表10 BPOとKPOについて



資料：経済産業省「サービス産業の高付加価値化に関する研究会(第4回)－配布資料」(2014年3月)

(4) 誘致企業と地域の持続可能性

誘致企業に対して一般に期待されることは①雇用の創出と②県内投資の増加である。しかし、地域の特色を活かし、魅力を高めるための企業誘致としては①、②に加え、誘致された企業による地方創生への参画も求められる。そこで、県内に誘致された企業による取組みの事例を見ていく。

長洲町にある株式会社ARC（本社 大阪市、代表取締役 南鉦得）は、15年前に長洲町に進出した船部品等の金属加工の会社で、2016年に養殖ノリ加工への参入を決めた。民間による養殖ノリ加工への参入は、全国でも初の取組みである。背景には、町の産業の一つでもあるノリ養殖業の担い手が、高齢化などにより不足していることがある。特に、養殖ノリの加工には乾燥設備等の設備投資の負担も大きく、設備の更新をできずに廃業する事業者も少なくない。そこで加工分野を企業が担うことで養殖業者のコスト面での負担を軽減し、また養殖と加工を分業することで生産性向上にもつながる。

地域産業、特に一次産業を主要産業とする地方の自治体は多い一方で、担い手不足による産業の衰退も問題となっている。今回のように企業が地域の特色ある産業へ参入することで、地域産業の維持、ひいては地域社会の「持続可能性」を高めることにも繋がる。

また、今回金属加工業の同社が異業種へ参入した理由がもう一つある。それは熊本県漁業協同組合連合会（県漁連）、熊本北部漁業協同組合、そして長洲町との繋がりがだ。15年前に同町へ進出し、数年ほど前から協議を重ねた結果、今回の参入に繋がった。瀧口副社長はこれを「縁」と呼ぶが、まさに企業と関係団体、自治体とがこれまで築き上げてきた関係性が今回のように企業が地方創生の一端を担う形に繋がったのである。

今後、同社はノリ加工だけではなくノリ養殖への参入や加工施設の複数展開も検討しており、地域産業の維持への意欲を見せる。このような取組みは、今後、企業誘致と誘致後の企業の地方創生参画のモデルケースとなるだろう。

図表11 株式会社ARC海苔加工施設（長洲町）



資料：株式会社ARC提供

おわりに

地方の人口減少や、それに伴う産業の担い手不足など従来からの課題に加え、熊本地震により様々な課題が顕在化してきた中で、誘致企業への期待はますます大きくなっている。

熊本県ではこれまで、半導体や自動車関連企業などを中心とした集積が進み、県内の製造業を今日まで牽引してきた。そして最近では、熊本市を中心としてコールセンターやBPOなどの「オフィス系企業」の立地が相次いでおり、県内の雇用の受け皿となっている。今後さらにオフィス系企業の誘致が進み、より専門的な知識を持つ人材の育成と並行して本県がBPO・KPOの拠点となれば、全国の中でも特色ある企業誘致の取組みとなるだ

ろう。

また、誘致後の企業との関係性の構築も求められる。「地方創生」は自治体の取組みだけでは成立せず、地元企業はもちろんのこと誘致企業の持つ雇用力・投資力と併せて企業の地方創生への参画も期待される。地域産業がシュリンクする中で、地震からの復興や、地域の特色を守りさらに発展させていくことこそ地方創生といえるだろう。

しかし、地方創生は取組んですぐに結果に繋がるものではない。自治体、関係団体、企業が一体となり、地域社会の持続可能性を高めることを共通認識として持ちながら長期的に取組んでいくことが求められる。